新たな医療分野の研究開発体制について

予算の一元化と新独法の業務の制度設計

平成25年8月8日 健康·医療戦略推進本部

健康・医療戦略推進本部の設置について

政策的助言

健康・

医療戦略参与

産業界・医療関係機関等の有識

者

健康・医療分野の成長戦略

等に関する専門的助言

医療分野の研究開発の

出口戦略

健康 医療戦略推進本部

本部長:内閣総理大臣 副本部長:内閣官房長官 本 部 員:その他国務大臣

・健康・医療分野の成長戦略(健康・医療戦略)の推進

- ·医療分野の研究開発の司令塔機能(日本版NIH)の本部の役割
 - 医療分野の研究開発の総合戦略策定
 - 医療分野の研究開発関連予算の一元的な予算要求配分調整

タスクフォース(仮称)

議長:内閣官房長官

副議長:内閣官房副長官(衆・参) 構成員:本部長が指定する副大臣

健康•医療戦略推進会議

議長:内閣官房長官

議長代行:内閣官房副長官(衆・参)

副議長:健康医療戦略室長 構成員:関係府省局長クラス 専門的•技術的助言

医療分野の研究開発に関する専門家で構成 医療分野の研究開発に関する専門調査会 医療分野の研究開発の総合戦略策定に 必要な専門的技術的助言

医療国際展開タスクフォ

議長:健康医療戦略室長 構成員:関係府省局長クラス 関係機関役員クラス

創薬支援ネットワーク協議会

議長:健康医療戦略室長 構成員:関係府省局長クラス 関係機関役員クラス

内閣官房 健康•医療戦略室

→事務局機能

1. 推進本部の設置

- ▶ 8月2日に、内閣に、総理を本部長とする推進本部を設置。
- ▶ 推進本部は、医療分野の研究開発の司令塔として、一元的な予算要求配分調整等を通じ、戦略的・重点的な予算配分を行うとともに、年明けを目途に、医療分野の研究開発に関する総合戦略(以下「総合戦略」という)を策定し、重点化すべき研究分野とその目標を決定する。
- ▶ 推進本部は、研究者からなる有識者会議を設置し、総合戦略を策定する上で必要となる学術的観点からの専門意見を聴取する。また、 産業界等の有識者からなる参与会議において、医療分野の研究開発の出口戦略等に関する専門意見を聴取する。

2. 推進本部による一元的な予算要求配分調整

- ▶ 総合戦略に基づき、戦略的・重点的な予算配分を行うため、要求段階から、政治の強力なリーダーシップにより、一元的な予算要求配分調整を実施する。
- ▶ このため、概算要求前に、
- ① 推進本部において、「医療分野の研究開発関連予算の要求の基本方針」を提示する
- ② これを受け、各省は、医療分野の研究開発関連予算についての全ての要求を、内閣官房に提出する
- ③ 医療分野の研究開発関連予算の要求にあたっては内閣官房の了解を得る
- ものとする(推進本部において、この方針を決定)。
- → 内閣官房は、各省からの要求の提出を受けた後、<u>総合戦略の着実な実施という観点から所要の調整を行い、必要に応じ、要求内容の見直</u> <u>し等を各省に指示</u>する。
- → 各省は、<u>上記指示を受け、要求内容の見直し等の対応を行う</u>とともに、<u>その対応状況を内閣官房に報告</u>し、<u>その了解を得ることにより、内</u> 閣官房と共同して概算要求を行う。
 - (注) 国立高度専門医療研究センター、理化学研究所、産業技術総合研究所等の独法の運営費交付金によって実施される研究、国立試験研究機関によって実施される研究等のインハウスの研究についても、一元的な予算要求配分調整の対象とする。

3. 一元的な研究管理を行う独立行政法人の業務

- ▶ 総合戦略に基づき、国として戦略的に行うべき実用化のための研究を基礎段階から一気通貫で管理するため、現に各省でそれぞれ行われている、競争的資金など研究者・研究機関に配分される研究費及び当該研究に係るファンディング機能について、新独法に集約し、一元的に管理する。
 - (注)科学研究費助成事業(文部科学省)については、(参考1)を参照
- ▶ 加えて、研究開発をより効果的・効率的に推進するため、研究開発の基盤整備に係る予算(臨床研究中核病院に対する補助事業等)についても新独法に集約し、医療分野の研究開発関連予算を一元的に執行する。

4. 調整費の活用

▶ 研究の進捗状況や新規に募集する研究の内容などを踏まえた予算配分を各省間をまたいで機動的かつ効率的に行うため、調整費の仕組みを活用する。その際、内閣府に計上される「科学技術イノベーション創造推進費(仮称)」の一部を活用することとする。

(参考1)新たな医療分野の研究開発体制の全体像

推進本部

- 〇 医療分野の研究開発に関する総合戦略を策定
- 医療分野の研究開発の司令塔として一元的な予算要求配分調整を実施
- 調整費の使途を戦略的・重点的な予算配分を行う観点から決定

医療分野の研究開発に関する総合戦略等を踏まれて課題を採択

研究者・研究機関に配分される研究費 及び当該研究に係るファンディング機能 を新独法に集約し、一元的に管理

※ 研究開発の基盤整備に係る予 算についても新独法へ集約 一元的な予算要求配分調整

◎研究者の発意による ボトムアップの基礎研究 科学研究費助成事業

> 発掘したシーズを シームレスに移行

◎国が定めた戦略に基づくトップダウンの研究

- 新独法に約1,000億円を集約・一元化
- PD、POによるマネジメント

研究開発に係る基盤整備

臨床研究 中核病院等

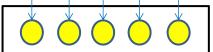
研究を臨床につなげるため、国際水準の質の高い 臨床研究・治験の確実な 実施

個別の研究費の ファンディング

※ 大学、研究所等及び研究者

<u>◎インハウス研究</u> 国の研究機関

各研究機関への 財源措置

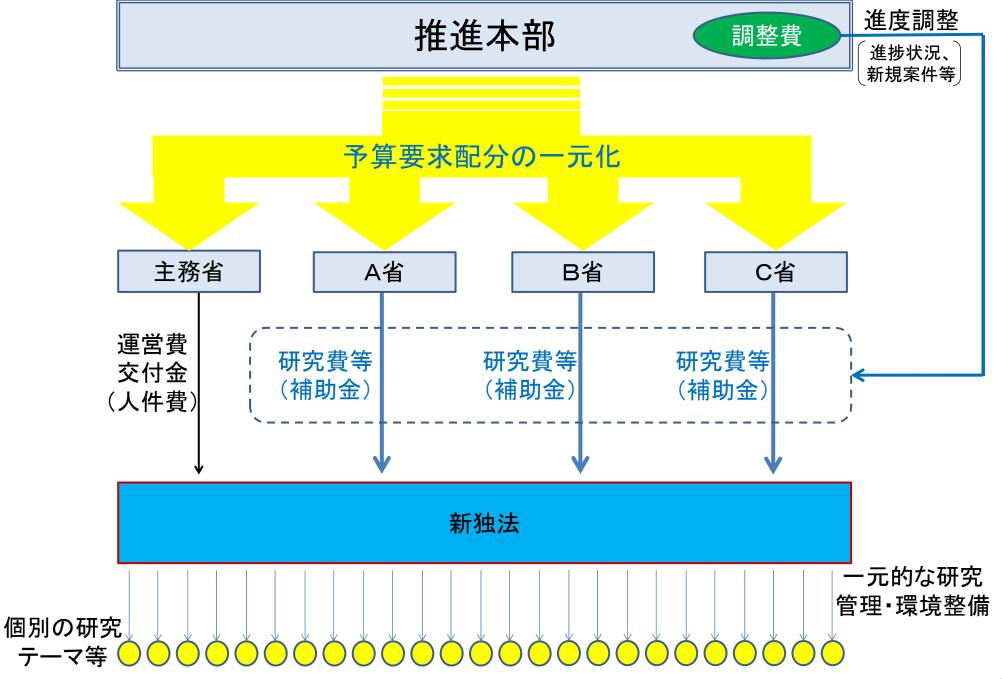


※ 国立高度専門医療研究セン ター(NC)、理化学研究所、 産業技術総合研究所、国立感 染症研究所等

医療分野の研究開発に関する総合戦略を踏まえた研究の実施

3

(参考2)制度設計のイメージ



(参考3)日本再興戦略(抄) (平成25年6月14日)

- ○医療分野の研究開発の司令塔機能(「日本版NIH」)の創設
- ・革新的な医療技術の実用化を加速するため、医療分野の研究開発の司令塔機能(「日本版NIH」)を創設する。具体的には、
- 一 司令塔の本部として、内閣に、内閣総理大臣・担当大臣・関係閣僚からなる推進本部を設置する。

政治の強力なリーダーシップにより、①医療分野の研究開発に関する総合戦略を策定し、重点化すべき研究分野とその目標を決定するとともに、②同戦略の実施のために必要な、各省に計上されている医療分野の研究開発関連予算を一元化(調整費など)することにより、司令塔機能の発揮に必要な予算を確保し、戦略的・重点的な予算配分を行う。

一一元的な研究管理の実務を担う独立行政法人を創設する。

総合戦略に基づき、個別の研究テーマの選定、研究の進捗管理、事後評価など、国として戦略的に行うべき**実用化のため の研究を基礎段階から一気通貫で管理**することとし、そのため、プログラムディレクター、プログラムオフィサー等を活用しつ つ、実務レベルの中核機能を果たす独立行政法人を設置する。

一研究を臨床につなげるため、国際水準の質の高い臨床研究・治験が確実に実施される仕組みを構築する。

臨床研究中核病院及び早期・探索的臨床試験拠点において、企業の要求水準を満たすような国際水準の質の高い臨床研究・治験が確実に実施されるよう、所要の措置を講ずる。

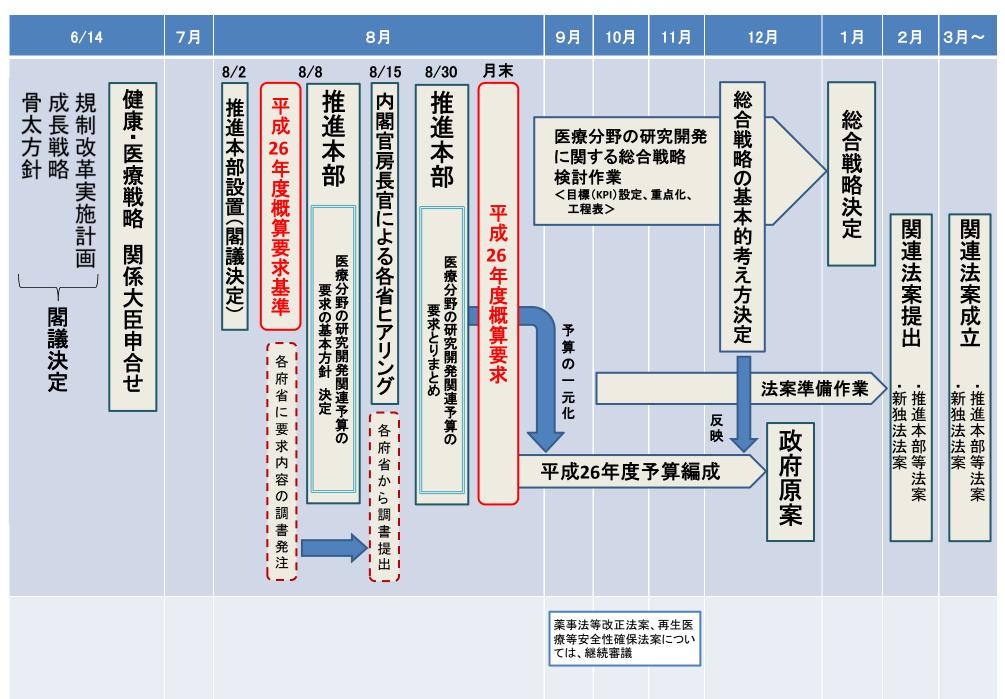
臨床研究・治験の実施状況(対象疾患、実施内容、進捗状況等)を適切に把握するため、知的財産の保護等に十分に留意しつつ、こうした状況を網羅的に俯瞰できるデータベースを構築する。

民間資金も積極的に活用し、臨床研究・治験機能を高める。

等の措置を講ずる。

- ・これらに基づき、<u>本年8月末までに推進本部を設置するほか、詳細な制度設計に取り組み、その結果を概算要求等に反映さ</u>せるとともに、所要の法案を次期通常国会に提出し、早期に新独法を設立することを目指す。
- (注)独立行政法人の設置は、スクラップアンドビルド原則に基づき行うこととし、公的部門の肥大化は行わない。5

当面のスケジュール



平成26年度 医療分野の研究開発関連予算要求のポイント

8/30 第2回健 康·医療戦略 推進本部資料

	26年度		
		要求	要望
新独法一元化	1, 382億円	1, 065億円	317億円
対象経費	<i>(文650、厚524、経208)</i>	<i>(文</i> 500、 <i>厚</i> 402、 <i>経</i> 163 <i>)</i>	<i>(文150、厚122、経45)</i>
インハウス研究	878億円	708億円	170億円
機関経費	<i>(文</i> 248、 <i>厚</i> 545、 <i>経</i> 84)	<i>(文157、厚466、経84)</i>	<i>(文</i> 91、 <i>厚7</i> 9、経-)

25年度		
1, 012億円 <i>(文447、厚402、経163)</i>		
713億円 <i>(文</i> 155、 <i>厚476、経</i> 81 <i>)</i>		

[※] 上記経費に加え、予算配分を各省をまたいで機動的かつ効率的に行うための調整費を創設(内閣府に計上される「科学技術イノベーション創造 推進費(約500億円)」の一部を活用)

主な取組

疾病領域ごとの取組

- ・ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト 211億円<新独法>
- ・脳とこころの健康大国実現プロジェクト 98億円<新独法>
- ・新興・再興感染症制御プロジェクト 60億円<新独法40億円、インハウス20億円>
- ・難病克服プロジェクト 94億円<新独法>

臨床研究・治験への取組

・革新的医療技術創出拠点プロジェクト 161億円<新独法>

世界最先端の医療の実現に向けた取組

- ・再生医療の実現化ハイウェイ構想
 - 164億円<新独法>(一部再掲)
- ・疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト 128億円<新独法74億円、インハウス53億円>

医薬品・医療機器開発への取組

- ・医薬品創出の基盤強化 304億円<新独法210億円、インハウス95億円>(一部再掲)
- ・オールジャパンでの医療機器開発

164億円<新独法>(一部再掲)

※ 医療分野の研究開発に関する総合戦略の策定に向けた議論を踏まえ、要求・要望内容が変更される可能性があることに留意

[※] 精査により計数に異動が生じる場合がある

1. ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト

新独法一元化对象経費要求額:211億円 (要求額:135億円、要望額:76億円)

文科省、厚労省、経産省の有機的連携体制による、がん研究の一体的推進

がん対策推進基本計画(平成24年6月閣議決定)に基づき策定される「がん研究10か年戦略(仮称)」に踏まえ、関係省庁の所管する研究 関連事業の有機的連携のもと、がんの本態解明等に係る基礎研究から実用化に向けた研究まで一体的に推進する。

【2015年度までの達成目標】

- 〇新規抗がん剤の有望シーズを10種取得
- ○早期診断バイオマーカー及び免疫治療予測マーカー5種取得
- 〇がんによる死亡率を20%減少させる

(平成17年の75歳未満の年齢調整死亡率に比べて

平成27年に20%減少させる)

【2020年頃までの達成目標】

○5年以内に日本発の革新的ながん治療薬の創出に

向けた10種類以上の治験への導出

- 〇小児がん、難治性がん、希少がん等に関して、未承認薬・適応外薬 を含む治療薬の実用化に向けた5種類以上の治験への導出
- ○いわゆるドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消
- 〇高齢者のがんに対する標準治療の確立(ガイドラインの作成)

基礎領域

(文)

応用領域

漳田

還元

X1

臨床領域

がん の本態解明 選 出

次世代がん研究シーズ 戦略的育成プログラム

(95億円、うち要望額:44億円)

次世代のがん医療の確立に向け、革新的な基礎研 究の成果を厳選、診断・治療薬の治験等に利用可能な化合物等の研究を推進する。

(厘)

革新的がん医療実用化研究事業

(86億円、うち要望額:32億円)

研究成果を確実に医療現場に届けるため、応用領域後半から 臨床領域にて、革新的な診断・治療等、がん医療の実用化をめざした研究を強力に推進する。

文科・経産の連携事業関連課題について優先的に採択

%2

支援

支援

造

※1 「次世代がん研究シーズ戦略的育成プログラム」と「革新的がん医療実用化研究事業」の連携

「次世代がん研究シーズ戦略的育成プログラム」の研究で得られた医薬品の有望シーズを「革新的がん医療実用化研究事業」の臨

※2 「がんの早期診断・治療に向けた医療機器開発」と「革新的がん医療実用化研究事業」の連携

させる。

がんの早期診断・治療に向けた医療機器開発

(30億円、うち要望額なし)

患者のQOLの向上と医療機器産業の競争力強化を図るため、産学連携 の研究体制を構築し、最先端の医療機器の実用化研究開発を推進する。

研究基盤 支援事業

創薬支援ネットワーク

医薬基盤 研究所

理化学 研究所

創薬支援 🗲 戦略室

産業技術 総合研究所

創薬支援 連携機関

審査ガイドライン 作成と薬事戦略 相談等

革新的医療技術 創出拠点

がん臨床試験 ネットワーク

各領域(基礎~臨床領域)における若手研究者及び技術者の育成(国際交流)等

新独法一元化对象経費 平成26年度概算要求額 98億円 (要求額 63億円 要望額 35億円)

~健やかな脳を育て、守り、取り戻せる社会を目指して~

文部科学省、厚生労働省、経済産業省の連携による認知症・精神疾患等の克服

○認知症やうつ病などの精神疾患等の発症に関わる脳神経回路・機能の解明に向けた研究開発及び基盤整備を強力に進める ことにより、革新的診断・予防・治療法を確立し、認知症・精神疾患等を克服する。

2015年度までの達成目標

- ・分子イメージングによる超早期認知症診断方法を確立
- 精神疾患の診断に関連するバイオマーカー候補を発見

2020年頃までの達成目標

- ・日本発の認知症、うつ病等の精神疾患の根本治療薬候補の治験開始
- 精神疾患の客観的診断法の確立
- ・脳全体の神経回路の構造と活動に関するマップの完成



合同推進委員会

(プロジェクトの有機的連携を推進)



革新的診断技術等の開発

経済産業省「脳画像・臨床・ITの融合によるアルツハイマー病超早期診断の実現(新規)」

文部科学省「分子イメーシング研究戦略推進プログラム」_{(H26:5.5億円}(要求額2.5億円))

厚生労働省「厚生労働科学研究費補助金障害者対策総合研究事業」

うつ・統合失調症等に対するバイナマーカー、画像診断法の開発

(H26:3.5億円(要求額2.5億円))

ヒトの高次脳 機能理解への 連結技術の開発

(モデル動物創出等)

疾患病態解明

厚生労働省

認知症対策総合研究事業」

※ J-ADNI2プレクリニカルAD研究

※家族性アルツハイマー病を対象とした プレクリニカル縦断研究(新規)

(H26:5.4億円(要求額4.4億円))

診断・予防・ 治療法の開発

臨床治験支援





臨床治験、研究支援 (拠点間のネットワーク化)

国立長寿医療研究センター(NCGG)

国立精神・神経医療研究センター(NCNP)等

脳全体の神経回路に関するマクロレベルの 構造と活動の網羅的解析

精神活動にとって重要な神経回路の 神経細胞(ニューロン)レベルでの全容解明





「脳科学研究戦略推進プログラム(脳プロ)」(H26:30億円(要求額30億円))

「革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト(新規)」



精神疾患等の メカニズムの解明

(参考)各国の動向

米国 ブレイン・イニシアティブ

予算1000億円/10年(NSF, NIH, DARPA)

EU ヒューマン・ブレイン・プロジェクト

予算1500億円/10年

〇平成25年4月2日、オバマ大統領が「ブレイン・イニシアティブ(略称BRAIN: Brain Research through Advancing Innovative Neurotechnologies)」を発表。神経疾患や精神疾患を治療するため、脳細胞か らのシグナルをより早く、多く記録するためのツールを開発し、新しい展開につなげる10年計画。

○平成25年1月、EUフラッグシッププロジェクトに、グラフェンプロジェクトともに採択。ICT統合基盤 〇半成25年1月、EUノフックンソファロン・ファート・ファート・ファート・ファート・ファート 研究プラットフォームをコアとし、データ取得、理論、応用コンピューティング、倫理の5つのサブプ 3 ロジェクトからなる、ICTを用いて脳の理解を目指す10年計画のプロジェクト。

3. 新興・再興感染症制御プロジェクト

新独法一元化対象経費要求額 40.1億円 (要求額34.1億円 要望額 6億円) インハウス予算 20億円 (要求額18億円 要望額 2億円)

厚生労働省、文部科学省の連携による革新的医薬品等の創出と感染症対策の強化

新型インフルエンザ等の感染症から国民及び世界の人々を守るため、感染症に関する国内外での研究を厚生労働省と文部科学省が連携して 推進するとともに、その成果をより効率的・効果的に治療薬・診断薬・ワクチンの開発等につなげることで、感染症対策を強化する。

【関連指標等】(例)診断薬・治療薬・ワクチン開発数

2015年まで

2020年頃まで

2030年頃まで

2015年度までの達成目標

- ーグローバルな病原体・臨床情報の共有体制の確立を基にした
- 病原体及びその遺伝情報の収集
- ・生理学的及び臨床的な病態の解明

2020年までの達成目標

- 一得られた病原体等を基にした新たな迅速 診断法等の開発
- −網羅的病原体ゲノム解析法等の抜本的な 検査手法の確立

2030年までの達成目標

- ー新たなワクチンの開発(例:インフルエンザに対する万能ワクチン、マラリアワクチン等)
- 一新たな抗生剤・抗ウイルス薬等の開発
- ーWHO、諸外国と連携したポリオ、麻疹等の感染症の根絶・排除の達成(結核については2050年までの達成目標)

文部科学省:感染症国際研究ネットワーク推進プログラム 海外拠点の整備強化、人材育成、科学技術外交

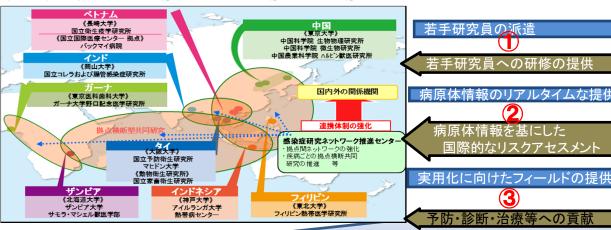
平成26年度概算要求額:22.3億円(うち要求17.3億円、要望5.0億円)

具体的な連携の 強化(例)

厚生労働省:厚生労働科学研究費補助金 新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業

病原体・病態解明を基にした診断薬、治療薬、ワクチン開発等 平成26年度概算要求額:17.8億円(うち要求16.8億円、要望1.0億円)

20億円(国立感染症研究所インハウス予算(注))



大学 研究機関 国立感染症研究所等

· _{咒所等} 医療機関









民間企業との連携

(注) インハウス予算は一定の 前提をもとに推計したもの

- ①海外拠点へ派遣する前に、国立感染症研究所等で若手研究員へ技術研修を提供することにより、国内の感染症対策の課題を理解した形で海外での研究が可能となる。
- ②海外拠点で病原体の遺伝子情報等をデータベース化するとともに、病原体情報をリアルタイムに共有し、日本国内の病原体との比較を行うこと等により、感染症の国際的な リスクアセスメントが可能となる。
- ③共有された病原体情報を基とした新たな診断薬・ワクチン等のシーズの開発により、実際に感染症が発生している現地における予防・診断・治療等への貢献が可能となる。4

新独法一元化対象経費要求額:94億円 (要求額:82億円、要望額:12億円)

厚生労働省、文部科学省の連携体制による希少・難治性疾患(難病)克服へ向けた治療法開発の実現

希少・難治性疾患(難病)の克服を目指すため、患者数が希少ゆえに研究が進まない分野において、各省連携して全ての研究プロセスで 切れ目ない援助を行い、新規治療薬の開発、既存薬剤の適応拡大等を一体的に推進する。

【2015年度までの達成目標】

・薬事承認を目指した新たな治験導出件数5件以上 (5年生存率60%以下と予後不良である重症肺高血圧症、発症 後進行を止める手立てがなく、数年で死亡するクロイツフェルト・ ヤコブ病等のプリオン病等)

【2020年頃までの達成目標】

- ・新規薬剤の薬事承認や既存薬剤の適応拡大が10件以上 (進行性で人工呼吸器を使用しなければ数年のうちに命を落とすALS、 筋が萎縮し歩行困難や嚥下障害に至る遠位型ミオパチ一等)
- ・欧米等のデータベースと連携した国際共同治験等の推進

【関連指標】 新規および国内未承認薬・適応外薬で薬事承認に至った数、国内外の治験導出件数など



H26年度~『難病克服研究事業』実用化研究分野(仮称)(厚生労働省) 遺伝子治療及び医薬品・医療機器等の医療技術の実用化を目指した 点庆研究、 医師主導治験等の推進(新規治療法の開発・既存薬剤の適応拡大等)

H26 要求71.4億円 要望11.7億円

医師主導治験

小児重症拡張型心筋症への 骨格筋芽細胞シートを用いた 再生治療等

臨床研究



ミトコンドリア脳筋症に 対するタウリン療法



対するシロリムス内服



・ 難治性潰瘍を伴う

免疫疾患に対する ·ALSに対する 体外衝擊波治療法等 HGF髓腔内投与





希少・難治性疾患(難病)に対する遺伝子診断 横断研究分野(仮称)

先天性ミオパチーの 疾患責任遺伝子KLHL40の発見



多系統萎縮症の 原因遺伝子COQ2の発見



遺伝性小児血液疾患 診断システムの構築

疾患特異的iPS細胞を樹立、分化誘導 解析する技術を有する拠点の整備 (文部科学省) H26要求10.5億円 研究班会議開催による情報交換や進捗状況の共有

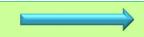
〈①患者からの体細胞の供与 ②iPS細胞、分化細胞の供

(厚生労働省)

H26 要求71.4億円の内数

H25年度~『疾患特異的iPS細胞を活用した難病研究』

iPS細胞を活用した基礎研究から実用化研究まで一貫した研究体制の横築による早期の治療法開発







創薬·新規治療法開発

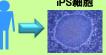


難病患者への還元

製薬企

・実用化

·再評価



704

病態解明

5. 革新的医療技術創出拠点プロジェクト

新独法一元化対象経費 平成26年度概算要求額:161億円 (要求額93億円 要望額68億円)

文部科学省と厚生労働省の連携

・文科省及び厚労省が一体となって新たな事業を創設することにより、両省の強みを生かしながら、アカデミア等における画期的な基礎研究成果 を一気通貫に実用化に繋ぐ体制を構築するとともに、各開発段階のシーズについて国際水準の質の高い臨床研究・治験を実施・支援する体制 の整備もおこなう。

拠点組織や研究費を大幅に拡充・強化し、革新的な医薬品・医療機器が持続的にかつより多く創出される体制を構築する。

2015年度までの達成目標

- ·医師主導治験届出数 20件(年間)
- ·FIH試験※(企業治験含む)25件(年間)

2020年度までの達成目標

- ·医師主導治験届出数 40件(年間)
- ·FH試験※(企業治験含む)40件(年間)

※ FIH(First in Human)試験:ヒトに初めて 新規薬物・機器等を投与・使用する臨床試験

【関連指標】

- ・臨床研究・医師主導治験の増加
- ・我が国発の革新的な医薬品・医療機器の増加



文部科学省

基礎段階から実用化までシーズを育成

橋渡し研究加速ネットワークプログラム (H26: 88億円(要求額45億円))



厚生労働省

国際水準の臨床研究・治験の

実施環境の整備

臨床研究中核病院整備事業等※

(H26: 73億円(要求額48億円))

臨床研究中核病院 早期·探索的臨床試験拠点 日本主導型グローバル臨床研究拠点

の整備

実用

革新的医療技術創出拠点

-体化

シーズを育成し、国際水準の臨床研究・治験を実施

- ○PD、PO、サポート機関等の推進体制及び事業運営委員会、拠点調査等の運営を一元化
- ○人件費、設備維持費等の拠点経費及び研究費を統合し、拠点の組織・機能を一元化
- ○一気通貫に実用化に繋ぐ体制を整備するとともに、国際水準の質の高い臨床研究・治験を実施・支援する体制も整備
- ○基礎段階から実用化させるまでに必要な専門人材を大幅拡充し、シーズ育成能力を大幅拡充

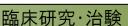






革新的シーズのより太いパイプライン 切れ日ない一気通貫の支援







前臨床研究

6. 再生医療の実現化ハイウェイ構想

新独法一元化対象経費 H26年度概算要求額 164億円(一部再掲) (要求額146億円 要望額18億円)

文部科学省、厚生労働省、経済産業省の連携による、いち早い再生医療・創薬の実現

再生医療の迅速な実現に向けて、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省が連携して、基礎から臨床段階まで切れ目なく一貫した支援を行うとともに、 再生医療関連産業のための基盤整備ならびに、iPS細胞の創薬支援ツールとしての活用に向けた支援を進め、新薬開発の効率性の向上を図る

【2015年度までの達成目標】

- ・ヒト幹細胞等を用いた研究の臨床研究又は治験への移行数 約10件 (ex.加齡黄斑変性、角膜疾患、膝半月板損傷、骨·軟骨再建、血液疾患)
- ・iPS細胞を用いた創薬技術の開発

【2020年頃までの達成目標】

- ·iPS細胞技術を活用して作製した新規治療薬の臨床応用
- 再生医療等製品の薬事承認数の増加
- ・臨床研究・治験に移行する対象疾患の拡大
- ・再生医療関係の周辺機器・装置の実用化

【関連指標】

出典:「再生医療の実用化・産業化に関する報告書」(平成25年2月経済産業省)

2012年 2020年 2030年

再生医療市場の拡大 再牛医療 90億円 950億円 (国内)

> 再生医療の周辺産業 170億円 (培地・培養装置等)

950億円 5.500億円

- ◆文科省、厚労省で情報を共有し、文科省事業で得られた基礎研究のシーズを、厚労科研費 で優先的に採択することで臨床研究へ切れ目無くスムーズに移行する仕組みの構築
- ◆文科省、厚労省が協働して研究進捗状況の評価を実施
- ◆PMDAの体制強化及び薬事戦略相談の積極的な活用、審査ガイドラインの作成等の連携

再生医療の実現化 RMハイウェイ

再生医療の 実現の高速化

iPS細胞

新規産業 の創出

健康・医療戦略室が取りまとめ、関係省

庁が基礎研究のシーズを実用化に向け てリレー方式で受け渡し、再生医療の実

現に向けた取組を一体的に推進

医療のいち早い実現を

「再牛医療実現拠点ネットワークプログラム」 (H26:90億円(要求額90億円))(再掲 『運営費交付金中の推計値

「再生医療実用化研究事業」(H26:25億円(要求額16億円、要望額9億円 「再生医療実用化研究実施拠点整備事業」(H26:9億円(要望額9億円

「審査の迅速化・質の向上と安全対策の強化」

非臨床試験

1.0兆円

※市場成長予測 950億円(2020年)



- ・安全なiPS細胞の提供
- ・幹細胞操作技術の開発・共有
- 基礎研究の推進

再生医療実現拠点ネットワークプログラム(再掲

再生医療の実現化を支える産業基盤を構築

「再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業」(H26:25億円(要求額25億円)) 「未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業」(H26:10億円(要求額10億円)(43億円の内数))



厚牛労働省 iPS細胞等を用いた創薬等研究の支援

寮実現拠点ネットワークプログラム」(再掲)

再生医療実用化研究事業JH26:5億円(要求額5億円) 「再生医療実用化研究実施拠点整備事業」(再掲)

※市場成長予測 950億円(2020年)

三省協働で推進



疾患特異的iPS・ヒトiPS細胞を用いた研究



◆病態解明や毒性評価等、 創薬の基盤技術開発・事業化

創薬貢献への道筋

幹細胞による創薬支援の実現化を支える産業基盤を構築

「再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業」(再掲)

7. 疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト

新独法一元化対象経費 平成26年度概算要求額:74億円 (要求額:58億円 要望額:16億円)

インハウス研究機関経費 平成26年度概算要求額:53億円 (要求額:11億円 要望額:42億円)

文科省、厚労省の連携による、がんや生活習慣病などの疾患克服に向けたオーダーメイド・ゲノム医療の実現

急速に進むゲノム解析技術の進展を踏まえ、疾患と遺伝的要因や環境要因等の関連性の解明の成果を迅速に国民に還元するため、解析基盤の強化 を図ると共に、特定の疾患に対する臨床応用の推進を図る。

【2015年度までの達成目標】

- 〇バーチャル・メガバイオバンクの構築
- ○セントラル・ゲノムセンター、メディカル・ゲノムセンターの整備
- ○疾患に関する全ゲノム・多様性データベースの構築、日本人の 標準的なゲノム配列の特定、疾患予後遺伝子の同定
- ○抗てんかん薬の副作用の予測診断の確立

【2020~30年頃までの達成目標】

- 〇生活習慣病(糖尿病や脳卒中、心筋梗塞等)の劇的な改善
- ○発がん予測診断、抗がん剤等の医薬品副作用の予測診断の確立
- ○うつ、認知症の臨床研究の開始
- ○神経難病等の発症原因の解明

研究•基盤整備

メガ・バイオバンク

セントラル ゲノムセンター

メディカル ゲノムセンター

Medical genome center 編算要求額42億円(要望42億円)<インハウス>

MGC

国立高度専門医療研究センター

高度専門的な病院機能を活用した

臨床研究・治験体制の整備強化

特定の疾患へのゲノム情報

を用いた臨床応用

全世代に貢献する ゲノム医療の実現

臨床応用

(例)

小児疾患

てんかん

自閉症

うつ病

生活習慣病

脳卒中 不整脈

心筋梗塞 糖尿病

肺がん 乳がん

前立腺がん 等

パーキンソン病

糖尿病性腎症

8

発症予防•予測診断

有機的連携による構築

【オーダーメイド医療実現プログラム】 概算要求額32億円(要求16億円 要望16億円)

Bio Bank Japan

BBJ

東大医科学研究所

20万人規模 世界最大級バイオバンク

National center Biobank Network 極算要求額11億円 (要求11億円)<インハウス>

NCBN

国立高度専門医療研究センター

豊富な臨床情報の付随する 10万人以上のバイオバンク

【東北メディカル・メガバンク計画】 細算要求額42億円(要求42億円) 東北Medical megabank

東北MMB

日本最大級 15万人規模(予定) 健常人バイオバンク

Central genome center

CGC

理化学研究所

オーダーメイド医療の 基盤整備の強化 大規模「全ゲノムシークエンス」 解析の基盤強化

連携事務局の設置

- 〇疾病生体試料・診療情報の取扱調整
- 〇疾病生体試料・診療情報の質の管理等

東北大学・岩手医科大学による 長期健康調査

日本人標準ゲノムセット

地域住民コホート調査 (8万人規模)

3世代コホート調査 (7万人規模)

大学研究者等

をリファレンス として活用した 特定の疾患に 関する研究

エビデンスの高い解析結果を基に → 医薬品効果予測による治療選択 健常人データ → 適切な予測診断の確立 → 遺伝リスクに応じた予防的医療

に関する臨床応用(臨床研究含)を 目指す。





医薬品副作用

適正治療の実現

疾患克服

8. 医薬品創出の基盤強化に向けて

新独法一元化対象経費 要求額 197.7億円(一部再掲) 平成26年度予算 要望額 12.1億円 (平成25年度予算額:127.0億円) インハウス 要求額 36.1億円 平成26年度予算 要望額 58.5億円 (平成25年度予算額:35.4億円) ※推計値

文科省、厚労省、経産省が連携して推進

【2015年度までの達成目標】

○相談・シーズ評価 400件 ○有望シーズへの創薬支援 40件

インハウス

平成26年度予算 要求額 12.0億円

(平成25年度予算額:12.0.億円)

要望額 34.5億円

〇企業への導出(ライセンスアウト)

∤U件 1件 ※件数はいずれも累計 【2020年頃までの達成目標】

〇相談・シーズ評価 〇有望シーズへの創薬支援

〇企業への導出(ライセンスアウト)

5件 ※件数

※インハウス予算は推計値

※件数はいずれも累計

<創薬支援ネットワーク等の支援基盤>

·SACLA、SPring-8、京コンピュータ等の研究基盤を

※探索研究から最適化研究を経て権利化し、企業へ導出する

利用した探索研究及び最適化研究の支援※

創薬支援ネットワーク : 創薬支援ネットワーク協議会・実務担当者会議による強固な連携・協力体制を形成

【医薬基盤研究所の取組】

インハウス 平成26年度予算 要求額 4.4億円 要望額 24.0億円 (平成25年度予算額:4.4億円)

創薬支援戦略室:

創薬支援ネットワークの本部機能

・有望シーズの調査、評価、選定

↑・出口戦略の策定、助言

•応用研究等の支援

•知財管理支援

•企業連携支援 等

平成26年度予算 要求額 6.0億円

要望額 9.0億円

民間研究機関等の 創薬連携研究機関

【産業技術総合研究所の取組】

1500件

200件

インハウス 平成26年度予算 要求額 19.7億円 (平成25年度予算額:19.0億円)

計測基盤技術・ツールを用いた 探索研究及び最適化研究の実施

・これまでに構築したインフラとノウハウを活用して、 ライブラリーのスクリーニング等を支援

> 【次世代天然物化学技術研究組合】 ・世界最大級の天然化合物ライブラリー

創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業【創薬連携研究機関】

<u>我が国の大学等の優れた基礎研究の成果を医薬品等としての実用化につなげるために、</u>創薬等のライフサイエンス研究に 資する高度な技術や施設等を共用する創薬・医療技術支援基盤を構築して、大学・研究機関等による創薬等の研究を支援する。

平成26年度予算 要求額 38.9億円 (平成25年度予算額:31.2億円)

<創薬基盤技術開発>

創薬テーマの推進

【理化学研究所の取組】

までの一貫した創薬プロセスを実現

高度な基盤技術の開発等

先端的基盤開発研究(創薬基盤推進事業) 平成26年度予算 要求額 58.8億円(平成25年度予算額:61.8億円)

臨床応用基盤研究(医療技術実用化総合研究事業(臨床研究・治験推進研究))

<u>我が国の大学等の優れた基礎研究の成果を医薬品等としての実用化につなげるために、</u> 医師主導治験を始め、大学等によるコンパニオン診断薬及び既存薬と難病・希少疾病等を 関連付けるためのエビデンス構築(ドラッグ・リポジショニング)に係る研究等を支援。

く希少疾患治療薬等開発支援>

先駆的医薬品·医療機器 研究発掘支援事業

平成26年度予算 要求額 28.5億円 (平成25年度予算額:28.5億円)

協力

実用

<u>難病・希少疾患など企業の主体的な研究開発が進みにくい</u> 領域や革新的な技術・手法を用いる先駆的な研究を支援

革新的バイオ医薬品創出基盤技術開発

我が国のバイオ医薬品の国際競争力を強化するため、 (平成25年度予算額:0.0億円) 以下のような「次世代バイオ医薬品技術開発」を実施し、5年以内に世界初の次世代バイオ医薬品のシーズ設計・創出技術を企業等へ移転

細胞内標的を創薬ターゲットとする技術、低分子化、特定の組織、細胞への送達技術、エピジェネティクス制御技術、核酸医薬の高活性化及び安定性向上等、糖鎖構造の制御技術等

次世代治療・診断実現のための 創薬基盤技術開発事業

平成26年度予算 要求額 60.0億円 (平成25年度予算額:0.0億円)

高品質かつ低コストバイオ医薬品製造技術

低コスト医薬品シーズ探索技術

低侵襲サンプリング診断技術



くその他創薬関連>

審査の迅速化、質の向上と安全対策の強化(再掲)

最先端技術を用いた革新的医薬品について、その適切な評価方法を開発し、実用化への道筋を明確化するなどに資する研究を推進

平成26年度予算 要求額 5.5億円 要望額 3.1億円 (平成25年度予算額:5.5億円)

9. オールジャパンでの医療機器開発

新独法 一元化対象 平成26年度概算要求額:164億円(一部再掲) (要求額:125億円、要望額:39億円)

文科省、厚労省、経産省の連携体制による、世界最先端で医療ニーズに応える医療機器開発とその支援体制の整備

がん、認知症等の克服に必要な我が国発の優れた医療機器について、医療ニーズを確実に踏まえて、日本の強みとなるものづくり技術も活かしながら、開発・実用化を推進し、研究開発から実用化につなげる体制整備を進める。これにより、世界最先端の医療が受けられる社会を目指す。

【2015年度までの達成目標】

- ○医療機器の実用化支援を行うクラスターの構築
- 〇医療機器開発・実用化促進のためのガイドラインを新たに10本策定
- 〇国内医療機器市場規模の拡大 2.7兆円

【2020年頃までの達成目標】

- ○医療機器の輸出額を倍増(平成23年約5千億円→約1兆円)
- ○5種類以上の革新的医療機器の実用化
- 〇国内医療機器市場規模の拡大 3.2兆円

基礎研究フェーズ

開発~事業化対応フェーズ

事業化フェーズ

機器システム開発

臨床研究

治験 薬事対応

|実使用・市場開拓

最先端技術 シーズの開拓

大学シーズの 適切な移転

日本発、国際 競争力の高い 機器開発

中小企業のものづくり技術の活用

臨床拠点を核 とした機器創出

適切な審査と 安全対策のた めの基盤整備 先端計測分析技術・機器開発プログラム(ライフイノベーション領域) (14. 1億円) [文]

非侵襲かつ簡便にマーカーの測定を可能とする診断技術・機器・システム、 未知のターゲット探索を可能とする計測分析技術・機器・システムの開発。

研究成果展開事業(A-STEP、S-イノベ、産学共創)※ (18.9億円) [文]

大学等と企業との連携を通じ、大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーション創出を目指す。

※医療機器開発分

未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業(再掲:43.0億円)[経]

ロボット技術、再生医療、IT等を応用して、低侵襲の治療装置や早期に疾患を発見する診断装置など、日本発の、国際競争力の高い革新的医療機器・システムを開発・実用化。

医工連携事業化推進事業(45.5億円(要求額30.5億円、要望額15億円))[経]

ものづくり中小企業と医療機関等との医工連携による医療機器の開発・改良。早期実用 化・事業拡大に向けた連携体制の構築とコーディネート機能の強化。

国産医療機器創出促進基盤整備事業等(33.9億円(要求額12.7億円、要望額21.2億円))[厚]

医療機関と医療機器企業が資金・人材・技術面で連携して国際競争力が高い医療機器を開発するため、健康・医療戦略クラスターを構築するとともに、クラスター支援体制を整備。また、研究費により医療機器開発を支援する。

審査の迅速化・質の向上と安全対策の強化 (再掲:8.6億円(要求額5.5億円、要望額3.1億円) [厚]

世界に先駆けて革新的医療機器の実用化を促進するため、その適切な評価方法を開発し、実用化への道筋を明確化するなど、研究開発から承認審査、市販後対策に至るまでの規制等について、科学技術と社会的要請を調和させる研究を推進。

<関連施策>

MEJを通じた海外展開の促進 中小企業の販路開拓支援 等